

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		人件費管理事務		担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	市長等給与条例、職員給与条例、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、健康保険法、労働者災害補償保険法					
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		ここに計上する人件費とは、市長等特別職及び一般職の給与並びに共済費を合算したものである。								
目的 ※何のために		人件費の適正化のために								
対象 ※誰・何を対象に		人件費								
手段 ※どのように		国及び県等の給与水準を把握し、均衡を保つように見直しを行う								
成果 ※何を求めるか		ラスパイレス指数等の指標を使い、人件費の適正化を行う								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	1	議会費	1	議会費	1	議会費	人件費	61,897,048
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	人件費	1,867,786,041
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	交通安全対策費	人件費	29,361,604
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	人件費	378,271,456
		一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	人件費	225,725,484
本事業の 主な業務		・人件費予算の積算					・			
		・人件費補正予算の積算					・			
		・給与水準の見直し					・			
		・育休代替等会計年度任用職員報酬配当替					・			
		・給与情報の公表(年3回)					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		職員数(特別職 3人、一般職 1,080人)	職員数(特別職 3人、一般職 1,074人)	職員数(特別職 3人、一般職 1,073人)	職員数(特別職 3人、一般職 1,089人)	職員数(特別職 3人、一般職 1,086人)	職員数(特別職 3人、一般職 1,086人)
事業費	予算(現額)	8,139,574,000	8,196,474,000	8,325,409,000	8,479,399,000	8,764,248,000	8,730,891,000
	決算額	7,967,072,359	8,051,152,664	8,118,242,268	8,177,835,668	8,439,011,030	0
	財源内訳	国支出金	28,166,000	26,049,000	24,434,000	21,534,000	21,273,000
		県支出金	215,599,000	212,485,000	218,485,000	218,785,000	221,485,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	421,672,000	425,111,000	438,845,000	417,172,000	415,532,000
	一般財源	7,301,635,359	7,387,507,664	7,436,478,268	7,520,344,668	7,783,421,030	7,952,178,000
人件費	従事職員数(人)	1.25	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	人件費相当試算※	9,723,750	10,505,700	10,612,350	10,983,600	10,478,586	10,977,320
総事業費試算		7,976,796,109	8,061,658,364	8,128,854,618	8,188,819,268	8,449,489,616	8,741,868,320

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		実績値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	給与支給職員数	目標値	人							
		実績値		1065	1059	1054	1069	1083	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			給与支給職員数は意図的に定めることができず、目標値として定めることができない。/給与の支給を受けている職員数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	一般職給与総額	目標値	十 万 円							
		実績値		60146.9	61004.2	61892.2	62145.9	62922.9	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			給与総額は意図的に定めることができず、目標値として定めることはできない。 / 給与総額（一般会計）						
	実績値の算出式									
活動指標 3	時間外勤務手当平均額	目標値	千 円							
		実績値		236	230	261	212	260	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			時間外勤務手当は実績給であり、目標値として定めることはできない。 / 時間外勤務手当／非管理職数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	ラスパイレス指数	目標値								
		実績値		99.6	99.1	98.9	100.3	100.3	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			指数100を下回り、適度な水準を保っているため目標値を定めることはできない。 / ラスパイレス指数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	歳出に占める人件費の割合	目標値	%	0	15.1	16	16.1	16.8	16.3	
		実績値		17	17.3	15.3	12.9	17	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前期基本計画における歳出に占める人件費の割合を目標とした。 / 人件費／歳出（普通会計）						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	職員数は定員管理計画に基づき推移している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	一般職員給与総額は、人事院勧告による期末手当の引き下げもあったが、新型コロナウイルスワクチン関連、大河ドラマ関連等の事由による時間外勤務の増加により全体として増加している。ラスパイレス指数は前年度から横這いであり変動はない。 歳出における割合も、同じく職員手当の増により17.0%となり、目標値を若干上回る結果となっている。
			評価者 給与係長 大屋 潤志

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	国、県及び県内市町村の動向を踏まえつつ、適正に給与支給を行っている。
			評価者 給与係長 大屋 潤志

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	今後も国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努める。また、引き続き時間外勤務の適正管理を各所属に周知していく。
達成状況及び その効果	国、県及び県内市町村の動向を踏まえ、給与改定を実施し、適正な給与水準を保てるよう努めた。時間外勤務については、職員が上限時間を超えないよう各所属への周知は継続しているものの、新型コロナウイルスワクチン関連、大河ドラマ関連等の事由により、前年度比20%の増加となっている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人件費管理事務	担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		国、県及び県内市町村の動向を踏まえ、給与改定を実施するなど適正な給与水準を保った。 引き続き、国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努めたい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人事課長 石川 雅一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	今後も国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努める。また、引き続き時間外勤務の適正管理を各所属に周知していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	定年延長制度の開始により人件費の増加が見込まれる。国、県及び県内市町村の動向に一層の注意を払い、適正な給与支給となるよう努める。

8. 評価指標グラフ

